

# 東日本太平洋大地震 災害ボランティア NGOへの緊急カンパ

放射能汚染  
など藤沢周辺でも、  
雨には注意が  
必要です！

原田タケル・トモコ事務所では、東日本太平洋大地震で被災した現地に入って活動をはじめている災害ボランティア・NGOへの緊急カンパを呼びかけています。

官製の「義援金」などは、現地に届くまでに相当の時間がかかり、分配される救援物資と必要物資とのミスマッチなど課題が少なくありません。

2004年の中越地震の際には、藤沢市内で集めたカンパを持って現地に入り、被災地ですでに活動を始めていたNGO「中越元気村」（代表・草島進一元鶴岡市議）の下でわずかながら活動に参加し、現地でのニーズに応える支援が簡単では無い事を肌で感じました。

ちょうど、当時は被災から一週間ほど経過し、集団での避難所生活にプライバシーの無い被災者のストレスが高まっていた時期でした。現地から全国に発信してテントを送ってもらい、そのテントを被災者に配る活動を元気村が展開していたのを手伝い、救援物資の乏しい小規模の避難所を回って持参した大鍋でお汁粉を作ってきました。

今回も目に見える支援を呼びかけています。右記に直接送って頂いても結構です。



中越地震の避難所でテントを作る原田タケルと、お汁粉を作って、小規模の避難所を回る原田トモコ

3月17日第一便で  
皆さんからのカンパ  
15万545円を  
送りました。  
ありがとうございます。  
ごぞいます。



避難所を回る理容師のボランティアの人たち



被災した動物のためのテントも

ボランティア  
も緊急募集！

鶴岡元気村 始動！

3月15日06:36

<http://kusajima.exblog.jp/>

今朝の山形新聞、に「山形の味、被災地へ炊き出し支援「隣県だからこそ」として我々の初動が掲載されました。

名取市で最も被害が大きく、多くの家が流されてしまった名取市閑上地域。家を失い、全体で1500世帯ほどあるその地域の方々が、3つの避難所に12日の晩に移され、避難生活をしています。館腰小学校、名取一中、名取二中。その中の名取一中での炊きだしが今回の炊きだしでした。被災者の方も一緒に料理をして食べて元気になる、「神戸元気鍋」スタイルでおこなった炊きだし。

現在、被災地で当面必要なものは、あったかい炊きだしです。行政の救援物資は、コンビニのおにぎりや菓子パンがほとんどであり、被災地のほとんどで、あったかいものを食べていないのが実情です。

ここに民間の力の発揮のしどころがあります。

今般の東日本大震災の復旧復興支援。阪神淡路大震災での神戸元気村、日本海重油災害事故、中越大震災での中越元気村での経験とネットワークを活かし、「災害NGO・鶴岡元気村」として、東日本大震災への救援支援活動を行って参ります。

本日も今般の炊きだし第二弾。松浦君のグループと、「中越元気村」で一緒に活動をした鶴岡の有志が現地へ駆けつけます。

鶴岡元気村 草島進一 [stern8@mac.com](mailto:stern8@mac.com)

郵便振替口座 02230-4-89666

元気村ネットワーク

通信欄にメッセージをお書き添えください。

緊急カンパ  
1次集約先

後方支援センター・アクティブ藤沢

電話0466-54-8145 /  
090-5449-1160 (タケル携帯)

藤沢市朝日町15-2原田事務所内  
【振込先】横浜銀行・片瀬支店 普通  
1269645 アクティブ藤沢  
※震災NGO支援と明記

# 原発廃止へ。 電力自由化を

## 「想定外」では済まされない。

東京電力の福島第一原子力発電所で相次いだ爆発。『原子炉の格納容器は大丈夫』という政府の説明も鵜呑みにできない事態だ。

そもそも、日本では炉心溶融は起こらないという前提＝想定に立ったリスク管理が行われてきたことの結果であって日本の原発政策の根本が誤っていたのである。

なぜ、このような手前勝手な想定なのか。

新潟県、福島県など地元から『原子力の規制を行うはずの原子力安全・保安院が原発を推進する経済産業省の中から独立しなければ安全性に信頼は得られない』とする要望はたなざらしにされてきた。また、日本も加盟する「原子力の安全に関する条約」でさえ原子力の規制と利用促進の機関を分離するように求めていたのである。

それでも、優先されてきたのは原発のコストを抑えることに他ならない。点検や修理などを必要としても、原発を一時的にでも止めて稼働率を落とせば採算性は一層悪化する。

福島第一原子力発電所の建屋内で貯蔵されていた使用済み核燃料も大変危険な状態にある事が明らかになった。これら使用済み燃料を処理するはずだった「再処理工場計画」も破たんしており、「核燃料サイクル」という国策は近頃頻繁に流されていたTVコマーシャルとは裏腹に完全に行き詰っている。

税金を相当に注入する事でしか成り立たない不経済で、危険極まりない原発を推進する電力独占企業と官僚による国策を解体して、電力の自由化を推し進めれば、もっと小規模で地域分散型の、より公正で安全、クリーンなエネルギー政策へ転換することは可能である。

直ちに原発を廃止しよう。

3月17日 原田タケル